「アジア各国IT動向比較」

2025年2月26日

（一財）国際情報化協力センター
情報調査部　白倉裕子

IT関連情報の収集・提供

アジア情報化事情の調査・情報収集提供

- アジア各国（20ヵ国）IT関連ニュース配信（毎月）
- アジア情報化レポートの発行
  以下の内容を中心に主要なアジア各国の情報化事情とアジア全体のIT動向比較を年次発行しています。

内容：◆情報化政策・計画及び関連法制度　◆情報化の状況◆情報化関連機関の状況
◆情報産業の動向◆当該国の基礎データ

	インド（2024） NEW		インドネシア（2024） NEW		タイ（2024） NEW
	ベトナム（2024） NEW		マレーシア（2024） NEW	テーマ別	IT動向比較（2024） NEW

※括弧内は最新発行年です。IT動向比較は、アジア20ヵ国をカバー（上記5か国以外に、中国、韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポール、モンゴル、カンボジア、ラオス、ネパール、スリランカ、台湾、ブルネイ、バングラデシュ、パキスタン、ウズベキスタン）。2024年は、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、インド、IT動向比較について発行。

- CICC研修生及びCICC招聘者等CICCと深いつながりのある海外関係者へ2ヶ月に一度、「東京便り」(Eメールマガジン)を配信しています。内容は当財団スタッフによる日本の最新ITトレンドの紹介です。

All rights reserved Copyright © 2025 CICC

情報化レポート2024の【更新内容】について

国　名	
タ　イ	情報化の状況や情報インフラ、情報市場について最近の動向とデータを多数掲載。
マレーシア	発行にあたり、昨年に引き続き、現地政府関係者他より最新政策等を収集。
インド	現地政府、産業団体等の年次報告書より、最新の情報産業データとともに、デジタル・インディア政策・情報化進展状況・市場動向などを全般的に更新。
ベトナム	政府発行のICT白書をもとに、IT関連の政策・計画ならびに情報化の状況について更新のほか、国家DXプログラム及びデジタル政府開発戦略に基づいた更新。
インドネシア	2045年に先進国入りを果たすという目標に基づき、2025年から始まる新たな国家長期開発計画・中期開発計画が策定されました。IT分野でも新たなビジョンや計画が策定されています。これらを中心に、直近の動向やデータ情報を収録
各国比較	上記個別出版5ヵ国以外の14ヵ国に今年度版より**ウズベキスタンを加えた全20ヵ国分**のサマリー、IT政策、情報産業関連情報及び可能な限り、IT関連の国際ランキング表を収録。

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

目次

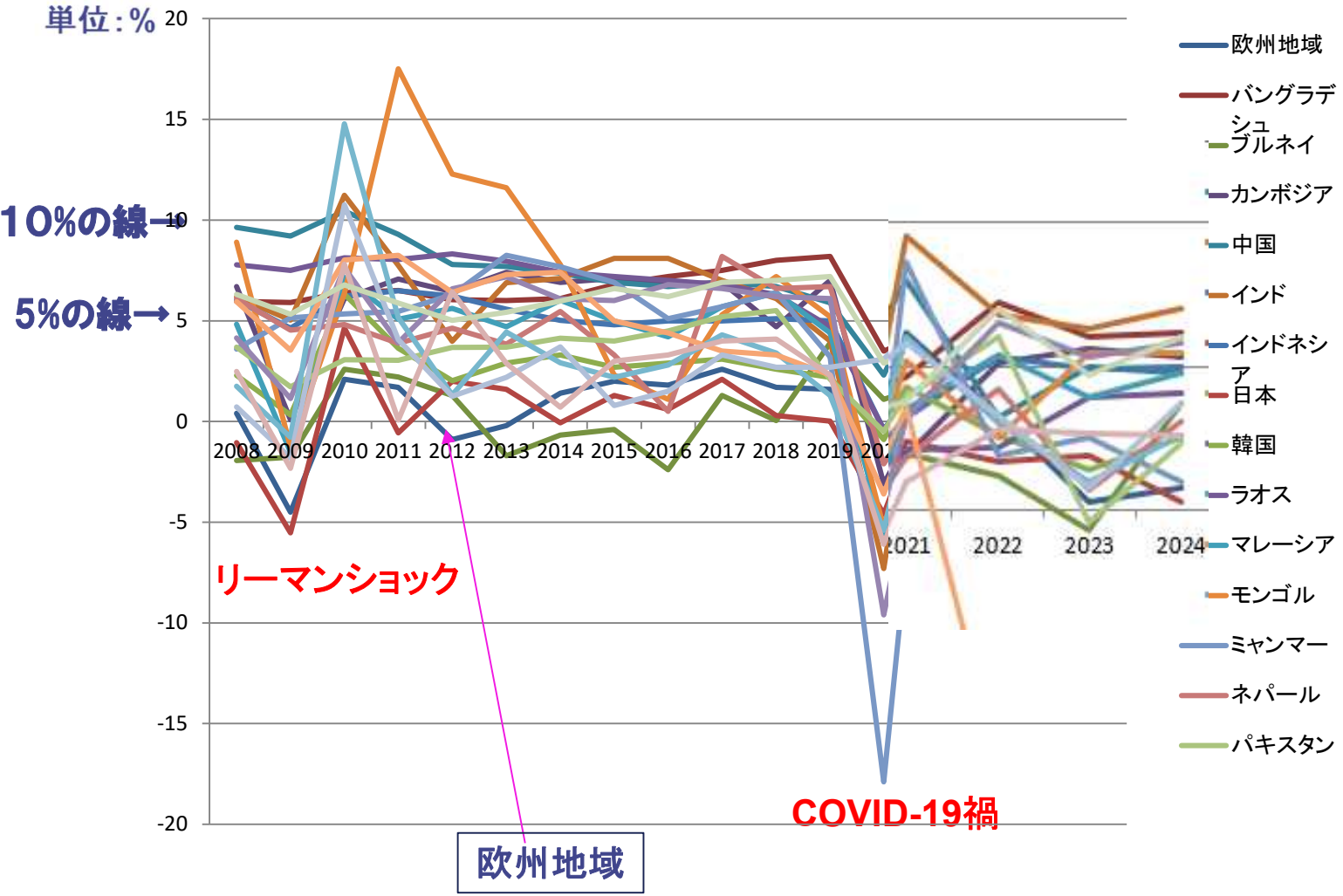
1. 指標及び調査報告等で比較

2. 最近のトレンド

3.デジタル関連ランキングより

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

アジア各国のGDP成長率と欧州地域（比較のため）



インド7%が最高

2024対象国平均
成長率4.0%
(2023は3.21%)

[2024降下した国]
日本とミャンマー

出典：IMFデータ2024.10より
作成、2021年以降拡大表示

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

「e-Conomy SEA 2024」より、東南アジア6ヵ国トレンド

東南アジア6ヵ国対象

・デジタル経済の市場規模は年平均16%成長し、
2025年までに2,950億米ドルに達する。（昨年度2023年11月時点予測）

・「デジタル経済」

2024年に総流通額2,630億米ドル(前年比15%増 ）

→ 2030持続的なデジタル経済へ向かう

注：「e-Conomy SEA 2024」では、デジタル経済規模を流通取引総額（GMV:Gross Merchandise Value）で算出している。

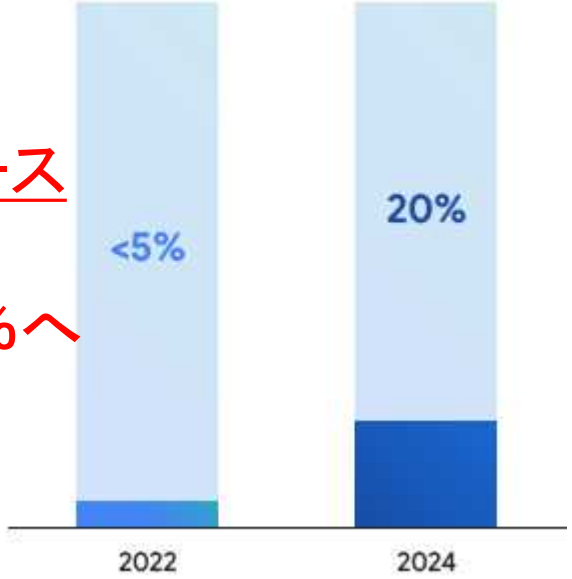
出典：「e-Conomy SEA 2024」
Google, TEMASEK, BAIN & COMPANY 2024.11.05

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

e-Conomy SEA 2024：目立って増加したもの

対象：1.EC、 2.交通・フードデリバリ、3.ｵﾝﾗｲﾝ旅行、 4.ｵﾝﾗｲﾝﾒﾃﾞｨｱ、5.デジタル金融サービス

ECのうち、ビデオコマースが占める割合
２年で5%未満から20%へ



「動画」は人々がオンラインショッピングをする上で不可欠要素

通信事情の改善

出典：「e-Conomy SEA 2024」Google, TEMASEK, BAIN & COMPANY 2024.11

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

ASEAN各国経済に占める情報通信産業の割合

( )なしは2022	名目GDP総額（億米ドル）	名目GDPにおける情報通信の割合(%)	名目GDP中の情報通信の金額（米ドル）
シンガポール（2023）	5,014	5.4	270億7,560万
タイ（2023）	5,148	2.8	144億1,440万
マレーシア	4,076	5.8	236億4,080万
インドネシア（2023）	13,711	4.4	603億2,840万
フィリピン	4,043	3.2	218億3,000万
カンボジア	398	9.3 高	37億0,140万
ベトナム	4,079	3.8	155億0,020万
ラオス	151	1.7 低	2億5,670万

出典：名目GDP総額（IMF2024.10）
名目GDPにおける情報通信の割合（JETRO2024.4ASEAN経済指標バンコク事務所）より、作成。
＊カンボジアのみ「運輸・通信」

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

5Gの状況　ASEAN

【マレーシア】

〇2024年10月末時点で、人口密集地域における5Gのカバー率は前年の80.2%から82.1%に増加（2024年12月19日Bernamabiz.com）

〇U Mobile、Edotcoと提携し5Gネットワークの展開を加速（2024年7月5日The Star.com.）

〇産業分野における5G導入促進に関し通信マルチメディア委員会と投資開発庁が覚書を締結（2024年7月4日Bernama.com）

【タイ】

〇通信大手True、5Gカバレッジ現在の90%から2年以内に98%とする計画を公開（2024年6月25日Bangkok Post）

【ベトナム】

〇VNPTがEricssonと提携し、5Gネットワーク整備開始（2024年10月13日Pune News）

〇ベトナム政府、5Gのオープン技術促進について議論を進める（2024年11月13日vietnam.vn）

〇通信大手国有ベトテル、米クアルコムと基地局向け機器を共同開発、2029年90%カバレッジ目指す（2024年11月21日日経）

【カンボジア】

〇カンボジア首相、郵便電気通信省(MPTC)に5G導入マスタープラン作成を指示（2025年2月7日Khmer Times）

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

5Gの状況　＝ASEAN以外で準備が進む国 ＝

【モンゴル】
〇モンゴル政府、5G導入に向け準備を進める（2025年2月11日Montsame）

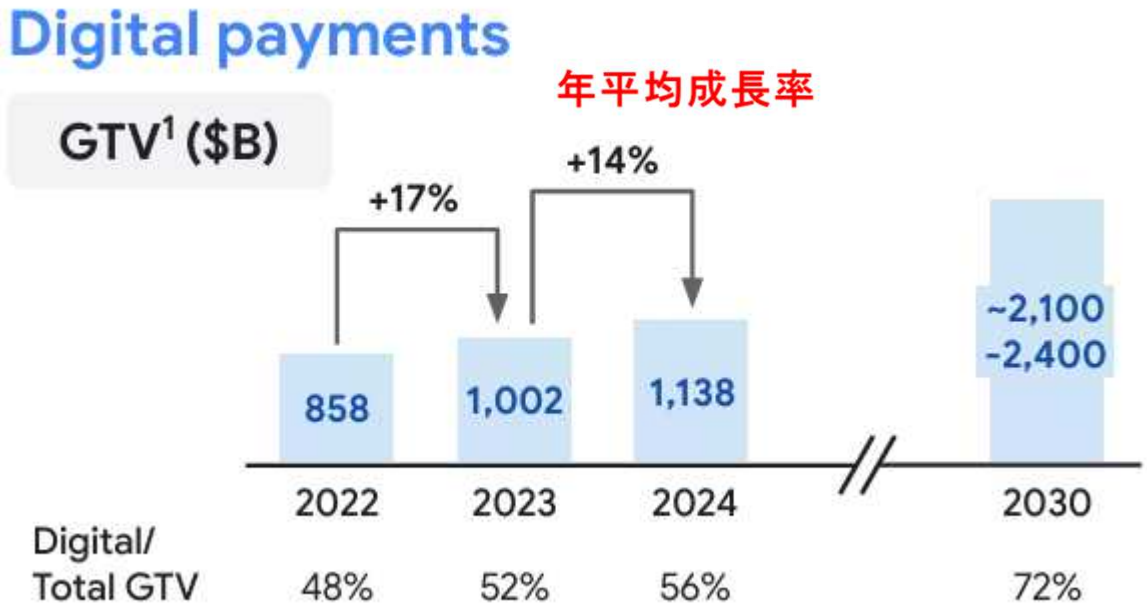
【パキスタン】
〇パキスタン電気通信庁、5G周波数入札の日程公表（2024年8月21日propakistani）
〇パキスタン電気通信庁、5G展開に向け国際コンサルタント採用プロセス始動
（2024年5月2日propakistani）

【ネパール】
〇ネパール電気通信局、5G周波数のオークション再開を表明
（2024年6月9日Kathmandu Post）

今後、アジア各国で、デジタル経済は
発展傾向に

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

東南アジア6ヵ国におけるデジタル決済の状況



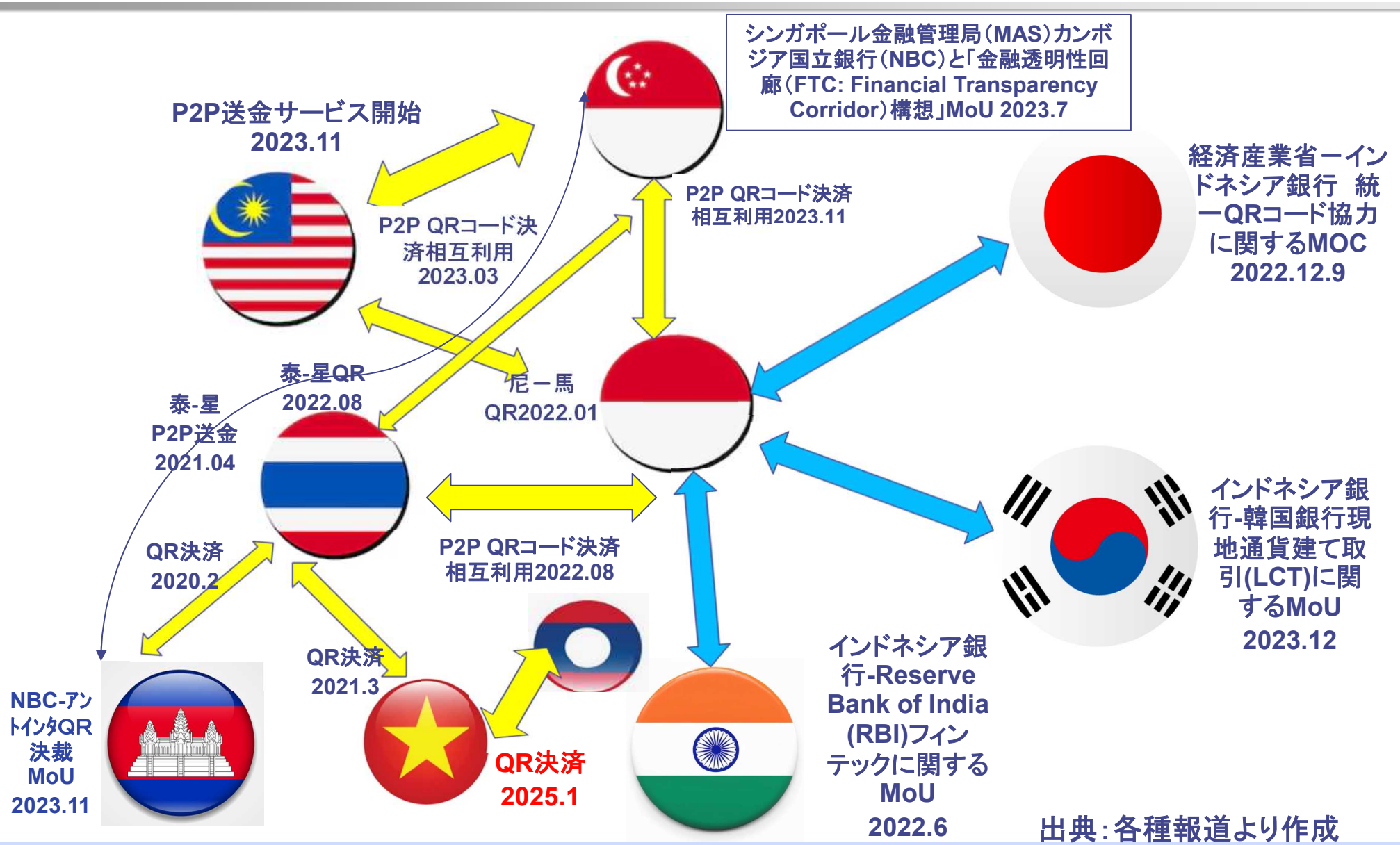
キャッシュレスは進む。

デジタル決済のGTV（Gross Transaction Value：流通総取引額）には、クレジット、デビット、プリペイドカード、口座間取引、電子ウォレット

出典：「e-Conomy SEA 2024」Google, TEMASEK, BAIN & COMPANY 2024.11

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

最近のトレンド①：金融IT分野での協力：越境決済の進行（新規は、ﾗｵｽｰﾍﾞﾄﾅﾑ間）



出典：各種報道より作成

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

カンボジア中央銀行デジタル通貨Bakong

	2020	2021	2022	2023.1～6
ユーザー数	5万人	50万人	850万人	1,090万人
商用利用数	7,000	230,000	1,500,000	1,600,000
決裁件数			2,610万件 （全体3%）	3,540万件
取引金額	1億米ドル	35億米ドル	155億米ドル	120億米ドル

Bakong:
2020年3月にカンボジア国立銀行が導入した日本発ブロックチェーンHyperledger Irohaを活用したトークン型デジタル通貨、国家全体のアーキテクチャの簡素化・低コスト化を実現。QRコードとモバイルアプリによる決済を促し、国内の米ドル流通からの脱却を目指すもの。日本のブロックチェーン企業ソラミツ社が開発。

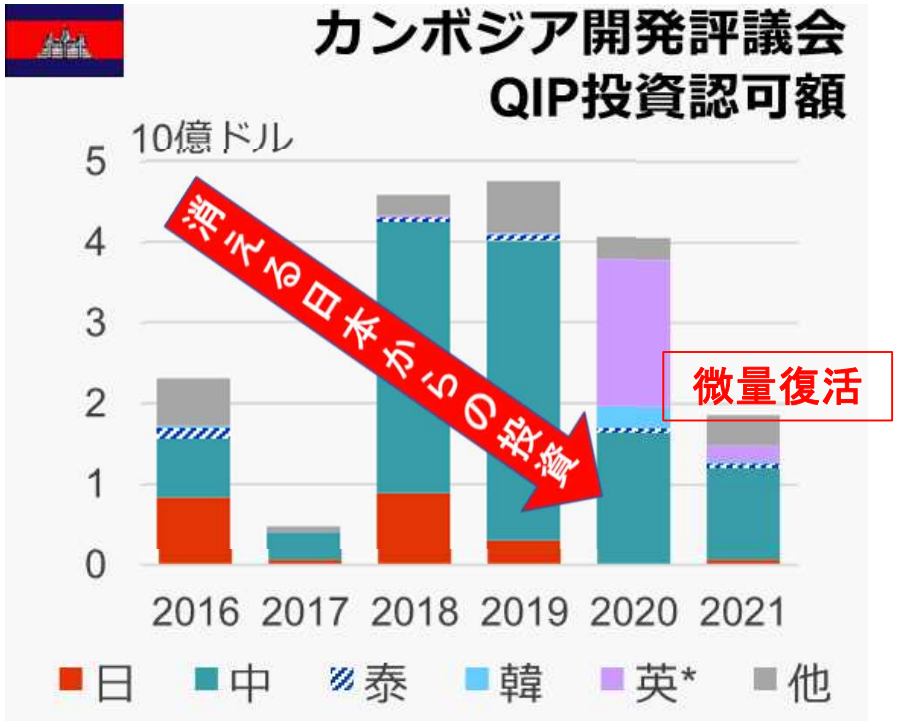
カンボジアのGDPの約27%相当

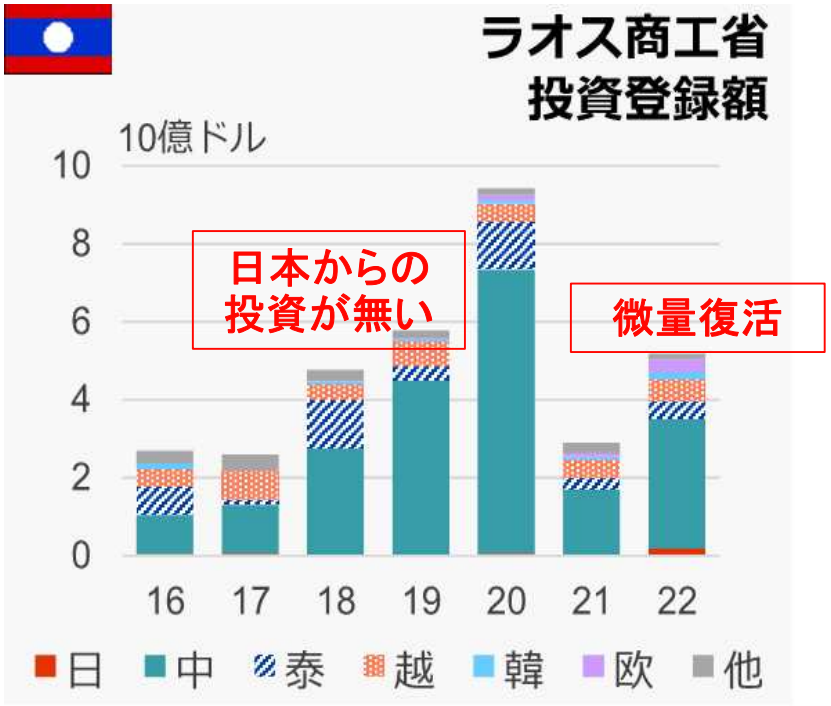
出典：クメールタイムズ 2023.03.07他

決裁件数及び2023.1～6は国際通貨研究所

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

カンボジア／ラオスへの国・地域別海外直接投資





近年、圧倒的な中国からの投資

出典:「ASEAN経済指標2024.4」JETROより作成

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

カンボジア/ラオス　最新デジタル関連の対外協力状況

◆[カンボジア産業大臣、中国からの投資誘致について中国代表団と協議]
Hem Vanndy工業・科学・技術・産業革新省（MISTI）大臣は2024年12月11日、Chinese Investment in Cambodia Association（在カンボジアの組織）および上海のB2Bサービス企業86Links社の代表団と会談した。革新的な技術プラットフォームを通じてカンボジアの産業・技術開発を強化し中国からの投資を促すことを目的とするもの。プラットフォームのショーケースとしてカンボジアの経済特区（SEZ）と工業団地が紹介され、多言語AIとバーチャルマップ等により、投資機会、法律、産業レポートに関する重要な情報が提供されると説明された。代表団は実装するための3段階の計画を提案するとともに、二国間協力を強化するため、大臣の中国訪問を提案した。（Khmer Times 2024/12/13 ）

◆[韓国釜山市、カンボジアとデジタル教育パートナーシップを更新]
（The Khmer Today 2024/07/02）

◆[ラオスと韓国、スマート農業分野等で協力覚書]（Laotian Times 2024/10/03）

◆[ラオスと中国の職業教育機関が連携し、電気機械分野の研修開始]
（Vientiane Times 2024/12/10）

◆[ラオス計画投資省、シンガポール企業と提携し職業訓練機関を設立]
（The Laotian Times 2024/11/04 ）

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

最近のトレンド②：AI関連政策

	AI関連政策名	期間	管轄省庁	概　要
インドネシア	Strategi Nasional Kecerdasan Artificial(Stranas KA)	2020-2045	Ministry of Research and Technology/National Research and Innovation Agency	・インドネシアをイノベーション立国へ ・AI研究と産業革新を奨励 ・データとデータ関連のインフラ改善 ・倫理的で適切な政策の確立 ・AI関連人材育成
マレーシア	Malaysia National Artificial Intelligence Roadmap(AI-RMAP)	2021-2025	Ministry of Science, Technology and Innovation	・AIガバナンスの確立・AI R&Dの推進 ・AIを活用するためのデジタルインフラの高度化・AI関連人材育成・国家AIｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｴｺｼｽﾃﾑの始動
フィリピン	National Artificial Intelligence Roadmap	2021-2028	貿易産業省（DTI）	・国内産業の競争力強化の原動力にAI活用 ・研究開発と技術応用分野の特定 ・産官学の研究開発協力を効果的促進を提言・雇用促進のため世界の一流企業の誘致
ベトナム	National Strategy on R&D and Application AI	2021-2030	科学技術省をはじめ全関連省庁	2030年までに、ベトナムをASEANと世界におけるAIソリューションとアプリケーションの革新、開発の中心とする。

出典：OECD AI Policy Observatory, NAIS 2.0, What's Up DTI Philippines より作成

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

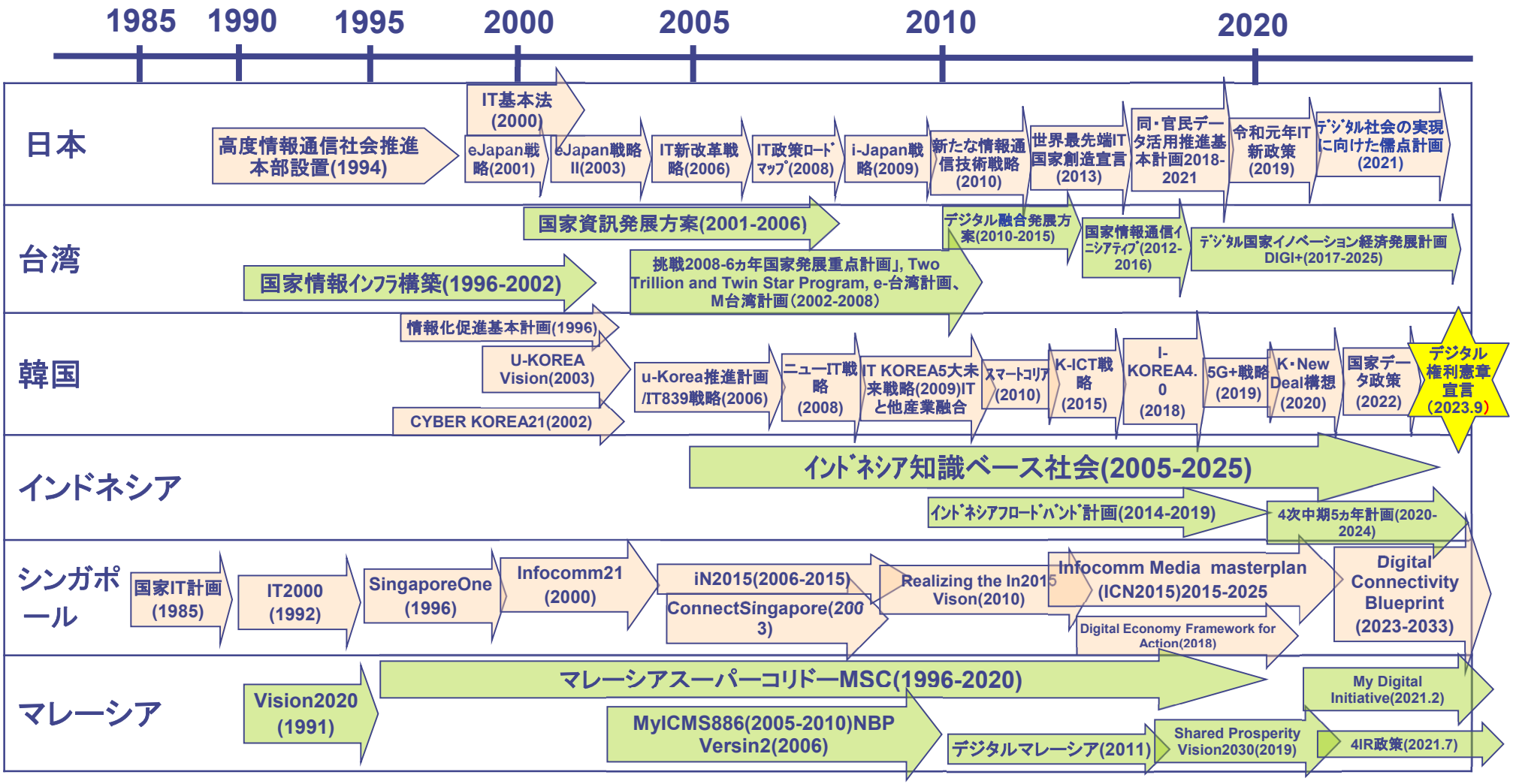
最近のトレンド②：AI関連政策

	AI関連政策名	期間	管轄省庁	概　要
シンガポール	National Artificial Intelligence Strategy 2.0（NAIS 2.0）	2023.12月～	Smart Nation, 通信情報省	「卓越性（Excellence）」と「エンパワーメント」の2大目標の下、10のEnabler（行動のけん引役としての産業、政府、研究。国民と共同体の才能、能力、場の提供。インフラと信頼できる環境等）を通じて15のアクションを実施
タイ	Thailand National AI Strategy and Action Plan	2022-2027	NECTEC, NSTDA,ONDE, MOES	AIの社会的、倫理的、法律的、規制的な面でのタイの準備態勢を整える。持続可能なAI開発のための国家インフラを整備する。AI教育の改善、AI技術とイノベーションの開発を推進する。官民におけるAIの利用促進。
韓国	■国家AI戦略 ■AI基本法	2024-2027 2026.1～	科学技術情報通信部	■韓国を「AI G3(世界トップ3)への飛躍を通じ、グローバルAIハブ」として確立 ■AIの健全な発展に必要な規定を定め、国民の権利と利益を保護し、生活の質を高め、国家競争力を強化する。
モンゴル	AI国家戦略 National Strategy for Artificial Intelligence	2025.2月発表予定	Ministry of Digital Development, Innovation, and Communication デジタル開発改革通信省	国連開発計画(UNDP)の支援にて策定中。（2.23現在、具体的な内容についての公式発表はまだ）

出典：OECD AI Policy Observatory, NAIS 2.0, What’s Up DTI Philippines、各国担当省庁公式サイト等より作成

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

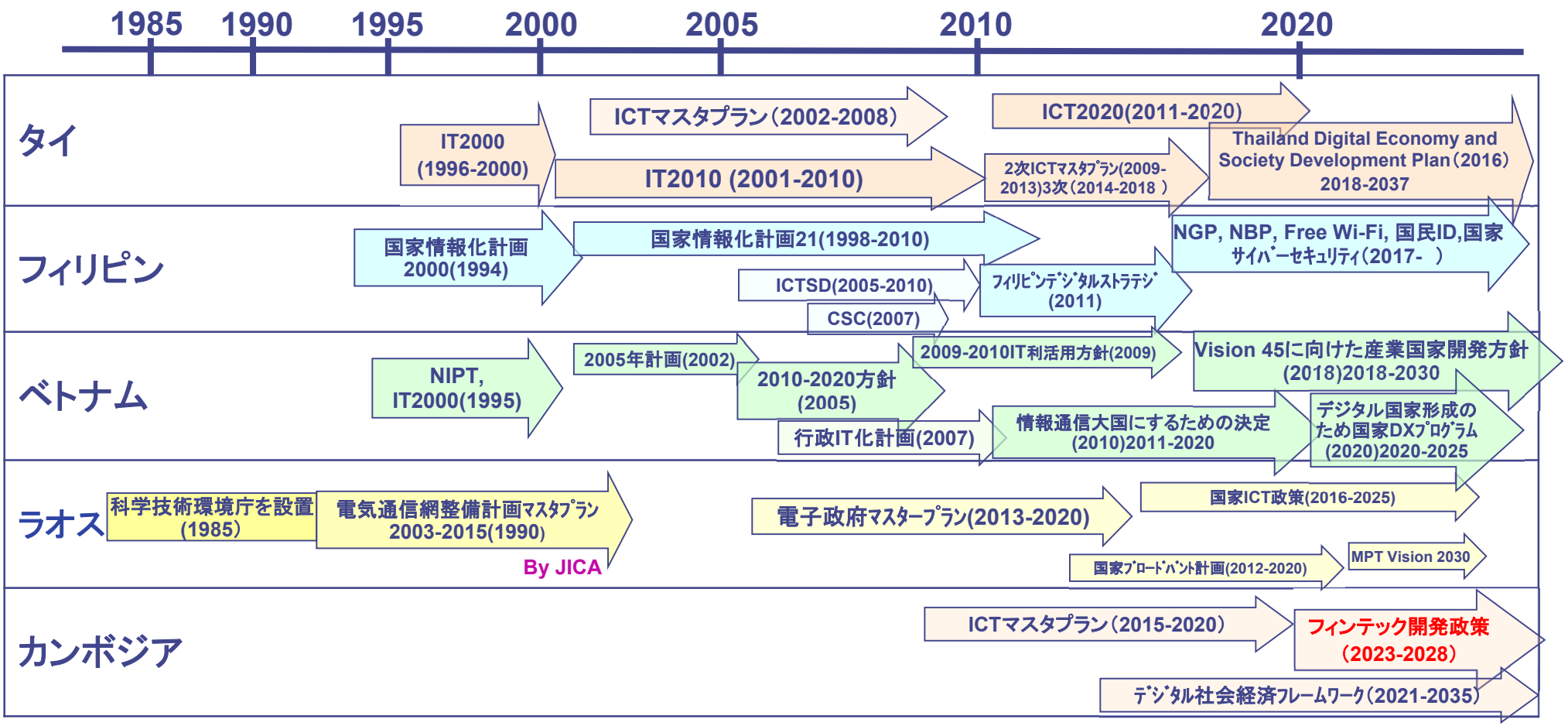
アジア各国IT政策年表(1985～現在)



出典:各国政府発表に基づき作成

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

アジア各国IT政策年表(1985～現在)



出典:各国政府発表に基づき作成

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

3.デジタル関連ランキングより

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

IMD世界デジタル競争力ランキング2024（対象国67ヵ国）

01	Singapore	100.00	↗ 2
02	Switzerland	93.15	↗ 3
03	Denmark	91.99	↗ 1
04	USA	91.31	↙ 3
05	Sweden	90.42	↗ 2
06	Korea Rep.	88.62	-
07	Hong Kong SAR	88.11	↗ 3
08	Netherlands	87.03	↙ 6
09	Taiwan (Chinese Taipei)	86.33	-
10	Norway	84.58	↗ 4
11	UAE	84.06	↗ 1
12	Finland	83.57	↙ 4
13	Canada	83.16	↙ 2
14	China	82.59	↗ 5
15	Australia	81.24	↗ 1
16	Israel	80.75	↙ 3
17	Ireland	80.34	↗ 4
18	United Kingdom	78.21	↗ 2
19	Iceland	78.18	↙ 2
20	France	76.58	↗ 7
21	Belgium	75.61	↙ 6
22	Lithuania	75.56	↗ 6
23	Germany	75.32	-
24	Estonia	73.09	↙ 6
25	Austria	72.87	↙ 3
26	Qatar	72.17	↗ 3
27	Saudi Arabia	71.60	↗ 3
28	Spain	70.86	↗ 3
29	Luxembourg	69.46	↙ 3
30	Bahrain	68.85	↗ 8
31	Japan	68.10	↗ 1
32	Czech Republic	67.84	↙ 8
33	New Zealand	67.36	↙ 8
34	Kazakhstan	66.43	-
35	Portugal	66.13	↗ 1
36	Malaysia	65.50	↙ 3
37	Thailand	65.45	↙ 2
38	Latvia	63.17	↗ 2
39	Poland	63.00	-
40	Italy	62.11	↗ 3
41	Slovenia	61.71	↙ 4
42	Chile	61.71	-
43	Indonesia	61.36	↗ 2
44	Puerto Rico	58.05	-
45	Kuwait	56.90	↙ 4
46	Croatia	55.37	↙ 2
47	Romania	53.23	↗ 1
48	Cyprus	53.09	↗ 3
49	Greece	53.06	↗ 3
50	Jordan	52.54	-
51	India	51.80	↙ 2
52	Slovak Republic	50.68	↙ 6
53	Hungary	50.65	↙ 6
54	South Africa	50.49	↗ 4
55	Türkiye	50.03	↙ 2
56	Bulgaria	49.22	↙ 1
57	Brazil	48.88	-
58	Colombia	48.19	↗ 4
59	Mexico	46.21	↙ 5
60	Botswana	46.01	-
61	Philippines	45.18	↙ 2
62	Argentina	44.56	↙ 1
63	Peru	41.85	↙ 7
64	Mongolia	41.31	↙ 1
65	Ghana	31.75	-
66	Nigeria	30.67	-
67	Venezuela	18.05	↙ 3

出典：IMD World Digital Competitiveness Ranking 2024

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

IMD世界デジタル競争力ランキング2024（対象国67ヵ国）

CICC Center of the International Cooperation for Computerization

評価3基準

「知識」	「技術」	「将来への対応力(readiness)」
・Talent	・規制の枠組み	・適応姿勢
・研修と教育	・資本（18項目）	・ビジネスの俊敏性
・科学的専門分野	・技術的枠組み	・IT統合

[日本の順位低の要因]

- ・上級管理職の国際経験　67位
- ・デジタル/技術的スキル　67位
- ・外国人高度技能人材57位
- ・ビッグデータの活用と分析 64位
- ・企業の俊敏性　67位

[日本の強み]

- ・国民と政府間のやり取りを促進するオンラインサービスの活用 1位
- ・世界のロボットに占めるシェア 2位
- ・ソフトウエア違法インストールの割合 2位

アジア主要各国の順位の変化

	2020	2021	2022	2023	2024
シンガポール	2	5	4	3	1
台湾	11	8	5	9	9
韓国	8	12	8	6	6
中国	16	15	17	19	14
マレーシア	26	27	31	33	36
日本	27	28	29	32	31
タイ	39	38	40	35	37
インドネシア	56	53	51	45	43
インド	48	46	44	49	51

赤字は順位上昇

出典:「IMD世界デジタル競争力ランキング2024」より作成

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

第19回早稲田大学世界デジタル政府ランキング2024

#	国	スコア
1	シンガポール	94.6958
2	英国	94.4933
3	デンマーク	93.3444
4	米国	92.9055
5	韓国	92.0923
6	オランダ	89.7234
7	エストニア	88.7839
8	サウジアラビア	88.6157
9	ドイツ	86.9834
10	ニュージーランド	85.1822
11	日本	84.5453
12	カナダ	83.8700
13	アイルランド	82.7921
14	スウェーデン	82.0123
15	アイスランド	80.4813
16	ノルウェー	80.4787
17	フィンランド	80.3145
18	タイ	80.1091
19	スイス	79.7118
20	台湾	79.3604
21	アラブ首長国連邦	78.7963
22	オーストラリア	78.6834
23	フランス	75.9131
24	インドネシア	75.0191
25	イタリア	74.1745
26	インド	74.1408
27	スペイン	73.9218
28	オーストリア	73.6951
29	カザフスタン	73.5001
30	ベルギー	72.7962
31	マレーシア	72.7780
32	イスラエル	71.6896
33	オマーン	71.6698
34	香港	70.9000
35	フィリピン	70.3962
36	ロシア	70.2450
37	ポーランド	69.5069
38	南アフリカ	69.0296
39	チェコ	68.1114
40	リトアニア	67.6413
41	チリ	67.4403
42	ポルトガル	67.2221
43	中国	66.8402
44	メキシコ	66.6262
45	ベトナム	66.1456
46	ブラジル	65.7295
47	トルコ	65.3871
48	バーレーン	64.9521
49	ウルグアイ	64.5636
50	ルーマニア	63.8980
51	ブルネイ	63.8006
52	コロンビア	62.4468
53	ウズベキスタン	60.3000
54	ケニア	60.0938
55	エジプト	60.0364
56	アルゼンチン	58.2858
57	パキスタン	57.8534
58	ペルー	57.7553
59	ナイジェリア	57.4120
60	チュニジア	57.3086
61	モロッコ	56.0840
62	フィジー	55.2160
63	パラグアイ	54.9768
64	バングラデシュ	52.4999
65	コスタリカ	50.3165
66	ガーナ	42.2337

1 1 5 1 1 4 2 1 4 5 8

初登場

出典：早稲田大学・電子政府自治体研究所

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

ASEAN域内におけるシンガポールの存在感68.2%

ASEAN諸国への域内直接投資（FDI）

単位100万ドル、国際収支ベース、ネット

Host Country	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 構成比 (%)
Brunei Darussalam	625.39	1,208.30	864.81	725.47	568.18	171.32	-150.44	460.15	517.26	374.62	577.43	204.78	-284.37	-56.95	
Cambodia	782.55	891.75	1,557.13	1,274.90	1,726.53	1,700.97	2,475.92	2,788.06	3,212.63	3,663.03	3,624.64	3,483.46	3,578.83	3,958.79	
Indonesia	13,770.19	19,241.61	19,137.87	18,443.84	21,810.42	16,642.15	3,920.65	20,579.22	20,563.47	23,883.25	18,590.96	21,131.11	25,389.92	22,040.06	9.4
Lao PDR	332.59	466.85	294.38	426.67	913.24	1,079.15	1,075.69	1,695.38	1,358.00	755.52	967.69	1,071.91	635.81	1,781.18	
Malaysia	9,110.92	12,224.02	9,242.44	12,107.09	10,875.31	10,179.99	11,290.27	9,295.79	7,611.26	7,859.73	3,185.29	12,144.17	17,284.03	8,781.51	
Myanmar	2,248.79	2,058.20	1,354.20	2,620.90	946.22	2,824.48	2,989.48	4,002.43	1,609.78	1,729.86	2,205.59	1,005.01	2,980.92	2,204.06	
Philippines	1,298.00	1,815.94	2,797.01	3,859.79	5,814.57	5,639.16	8,279.55	10,256.44	9,948.60	8,671.37	6,822.13	11,983.36	9,492.23	9,116.30	
Singapore	57,460.60	39,886.60	60,101.90	56,670.90	73,284.50	59,702.30	67,509.80	85,369.30	73,101.30	97,529.60	74,886.90	126,625.20	141,093.70	159,630.10	68.2
Thailand	14,554.95	1,370.36	9,135.22	15,493.02	4,809.07	5,623.78	2,491.28	7,874.92	11,705.38	3,780.52	-5,630.41	14,647.91	11,705.08	8,053.35	
Viet Nam	8,000.00	7,519.00	8,368.00	8,900.00	9,200.08	11,800.00	12,600.00	14,099.98	15,500.00	16,120.00	15,800.00	15,660.00	17,900.00	18,500.00	
ASEAN	108,183.98	86,682.62	112,852.96	120,522.59	129,948.14	115,363.30	112,482.20	156,421.67	145,127.67	164,367.51	121,030.21	207,956.92	229,776.16	234,008.40	

ASEAN事務局資料より作成
2025.02.04ｱｸｾｽ

[AI関連の域内協力の一例]

〇AI Forum Cambodia、AIシンガポールと協力し、クメール語によるAIを促進

カンボジアとシンガポールは、AIシンガポールの「Southeast Asian Language is One Network（Sea-Lion）」プロジェクトとして、東南アジアでのAI開発に向けて、クメール語によるAIモデルを強化する。少数の人口グループと言語リソースに対応するLarge Language Model（LLM）の作成の一環。（Khmer Times 2025/01/22）

しかし、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙの2024年GDP成長率は2.8%でASEAN下から3位

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

これは、何のスコア？

シンガポール 0.8点 1位(世界)

日本 0.73点　12位（アジアで2位）
韓国 0.72　15位（アジアで3位）
中国 0.63　30位（アジアで4位）

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

AI準備指数（AIPI)2024(IMF)における各国順位（対象国地域174）

		順位
Singapore 0.8 1位	0.800566718	1
Denmark	0.778522253	2
United States	0.771269083	3
Netherlands	0.766493112	4
Estonia	0.764382198	5
Finland	0.758017361	6
Switzerland	0.757012427	7
New Zealand	0.753679782	8
Germany	0.753328815	9
Sweden	0.747799903	10
North America	0.74	
Luxembourg	0.735271171	11
Japan 0.73	0.73315841	12
United Kingdom	0.730945304	13
Australia	0.727100328	14
Korea, Republic of 0.72	0.726574436	15
Major advanced economies (G7)平均 G7平均 0.72	0.72	

AI の円滑な導入に重要である
主要4要素をもとに算出。

1.デジタルインフラ、2.人的資本、3.技術革新、4.法的枠組み

サブ要素：関連するデジタルインフラの存在、持続的な人的資本投資、包括的なSTEM専門知識、労働力と資本の移動、活気に満ちた研究開発エコシステム、デジタルビジネスモデルへの法的枠組みの適応性など

		順位
China, People's Republic of 0.635	0.635454401	30
Slovenia	0.633862138	31
Latvia	0.632397801	32
Cyprus	0.632393792	33
Malaysia 0.632	0.6320263	34
Europe	0.63	
United Arab Emirates	0.628184631	35
Italy	0.620723039	36
ASEAN-5平均 ASEAN-5平均 0.6	0.6	
Thailand	0.5357171	52
Asia and Pacific	0.52	
Indonesia	0.516303286	60
Philippines	0.498485662	67
South Africa	0.496765144	68
Brunei Darussalam	0.495252721	69
Armenia	0.492886685	70
India	0.492503107	71
Peru	0.491133071	72
Colombia	0.489493921	73
Mongolia	0.484376609	74
Jordan	0.48283124	75
North Macedonia	0.481986031	76
Vietnam	0.481868736	77
Cambodia CLMV0.3～0.4	0.369964927	119
Lao P.D.R.	0.330492318	135
Myanmar	0.327472989	136

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

4年前（2021.12）、東南アジアでユニコーン急増

2021年1月の9社⇒25社へ、内フィンテック（電子決済含む）9社

表　東南アジアのユニコーンリスト（2021年12月31日時点）

	企業名	企業価値（10億ドル）	登録日	所在国	分野
1	J&T Express	$20.00	2021/4/7	インドネシア	サプライチェーン、物流・配送
2	HyalRoute	$3.50	2020/5/26	シンガポール	モバイル・通信
3	Traveloka	$3.00	2017/1/1	インドネシア	旅行
4	Sky Mavis	$3.00	2021/10/4	ベトナム	インターネットソフトウエア・サービス
5	Ovo	$2.90	2019/3/14	インドネシア	フィンテック
6	MoMo	$2.27	2021/12/10	ベトナム	フィンテック
7	Advance Intelligence Group	$2.00	2021/9/23	シンガポール	人工知能（AI）
8	Mynt	$2.00	2021/10/28	フィリピン	フィンテック
9	Ascend Money	$1.50	2021/9/27	タイ	フィンテック
10	Trax	$1.30	2019/7/22	シンガポール	人工知能（AI）
11	Carsome	$1.30	2021/7/12	マレーシア	Eコマース
12	Carousell	$1.10	2021/9/15	シンガポール	Eコマース
13	Xendit	$1.00	2021/9/14	インドネシア	フィンテック
14	Kopi Kenangan	$1.00	2021/12/27	インドネシア	消費者・小売り
15	Ajaib	$1.00	2021/10/4	インドネシア	フィンテック
16	PatSnap	$1.00	2021/3/16	シンガポール	インターネットソフトウエア・サービス
17	Moglix	$1.00	2021/5/17	シンガポール	Eコマース
18	Matrixport	$1.00	2021/6/1	シンガポール	フィンテック
19	Carro	$1.00	2021/6/14	シンガポール	Eコマース
20	bolttech	$1.00	2021/7/1	シンガポール	フィンテック
21	NIUM	$1.00	2021/7/13	シンガポール	フィンテック
22	Ninja Van	$1.00	2021/9/27	シンガポール	サプライチェーン、物流・配送
23	ONE	$1.00	2021/12/8	シンガポール	インターネットソフトウエア・サービス
24	Flash Express	$1.00	2021/2/1	タイ	サプライチェーン、物流・配送
25	Revolution Precrafted	$1.00	2017/10/23	フィリピン	その他

（出所）CBインサイツを基に作成

シンガポール12社/25社

インドネシア6社/25社

各2社

1社

AIは25社中、2社

出典：JETRO

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

2025.1月現在、東南アジアのユニコーン29社

	会社名	企業価値 (10億$	登録日	国	所在都市	業種
1	SHEIN	66	2018/7/3	Singapore		中国発、衣料系EC
2	HyalRoute	3.5	2020/5/26	Singapore		光ファイバーインフラ
3	Moglix	2.6	2021/5/17	Singapore		インド発、産業材B2Bマーケットプレイス
4	Coda Payments	2.5	2022/4/15	Singapore		コンテンツ決済プロバイダ
5	bolttech	2.1	2021/7/1	Singapore		保険テック
6	Advance Intelligence Group	2	2021/9/23	Singapore		AIを活用した後払い決済サービス
7	Trax	2	2019/7/22	Singapore		流通・小売向けデジタルマーケティング
8	Kredivo Holdings	1.66	2022/8/15	Singapore		BNPL（後払い決済）プラットフォーム
9	NIUM	1.4	2021/7/13	Singapore		越境電子決済システム
10	Carousell	1.1	2021/9/15	Singapore		フリマアプリ
11	PatSnap	1	2021/3/16	Singapore		特許検索・分析ツール
12	Matrixport	1.05	2021/6/1	Singapore		仮想通貨に特化した金融サービス
13	Carro	1	2021/6/14	Singapore		中古車のマーケットプレイス
14	Ninja Van	1	2021/9/27	Singapore		宅配物流
15	ONE	1.35	2021/12/8	Singapore		総合格闘技興業
16	Traveloka	3	2017/1/1	Indonesia	Jakarta	トラベルテック
17	Akulaku	2	2022/2/15	Indonesia	Jakarta	個人向けデジタル金融サービス
18	eFishery	1.3	2023/5/25	Indonesia	Bandung	スマート養殖
19	DANA	1.13	2022/8/10	Indonesia	Jakarta	電子決済
20	Xendit	1	2021/9/14	Indonesia	Jakarta	デジタル決済プラットフォーム
21	Ajaib	1	2021/10/4	Indonesia	Jakarta	株式取引アプリ
22	Kopi Kenangan	1	2021/12/27	Indonesia	Jakarta	コーヒーチェーン
23	Sky Mavis	3	2021/10/4	Vietnam	Ho Chi Minh City	ブロックチェーンゲーム開発
24	MoMo	2.27	2021/12/10	Vietnam	Ho Chi Minh City	ベトナム最大手モバイル決済サービス
25	Revolution Precrafted	1	2017/10/23	Philippines	Manila	プレハブ住宅
26	Carsome	1.7	2021/7/12	Malaysia	Selangor	中古車プラットフォーム
27	Ascend Money	1.5	2021/9/27	Thailand	Bangkok	金融サービス
28	LINE MAN Wongnai	1	2022/9/26	Thailand	Bangkok	コンシューマーリテール
29	Flash Express	1	2021/2/1	Thailand	Bangkok	Industrials

- シンガポール15社
- インドネシア7社
- タイ　3社
- ベトナム2社
- フィリピン
- マレーシア各1社

EC、電子決済関連
14社
AI関連
1社

＊2024.1創業のタイのサイアムAIは含まれず。

出典：CBインサイツのデータより作成

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

中国、日本のユニコーンの状況

中国163社のうち、AI関連は以下6社

会社名	企業価値 (10億米ドル)	登録日	国	市
Moonshot AI(月之暗面)	3.30	2024/2/19	China	Beijing
Zhipu AI(智譜AI)	3.00	2023/9/20	China	Beijing
Baichuan AI(百川智能)	2.77	2023/10/17	China	Haidian
MiniMax AI	1.20	2023/6/1	China	Shanghai
01.AI	1.00	2023/11/5	China	Beijing
Haomo.AI(毫末智行)	1.00	2021/12/22	China	Beijing

日本、全8社のうち、AI関連は1社

会社名	企業価値 10億米ドル	登録日	国	City
Preferred Networks	2.00	2018/5/17	Japan	Tokyo
SmartNews	2.00	2019/8/5	Japan	Tokyo
SmartHR	1.60	2021/6/8	Japan	Tokyo
Spiber	1.22	2021/9/8	Japan	Tsuruoka
Sakana AI	1.00	2024/6/26	Japan	Tokyo
Go	1.00	2023/5/24	Japan	Tokyo
Playco	1.00	2020/9/21	Japan	Tokyo
Opn	1.00	2022/5/9	Japan	Tokyo

出典：CBインサイツのデータより作成

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

参考：アジア各国国民IDの状況2024.06

国名	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	ベトナム	インド
国民ID名	バット・プラチャーチョン	MyKad	PhilSys	Kartu Tanda Penduduk（KTP）	電子身分証明アプリ「VNeID」	Aadhaar（デジタル国民ID）
記載内容	氏名、性別（女性の場合は未婚/既婚区分）、生年月日、信仰する宗教、血液型、住所などの情報 13桁の国民番号	IDカードナンバー、パスポート情報、運転免許、健康情報など各種の住民データ	氏名、性別、血液型、住所、出生地、出生日、婚姻状況、顔写真、指紋、虹彩認証、携帯電話番号、メールアドレス		2024年7月1日の国民識別法の改正法により、国民IDデータベースに「12桁個人識別番号」「氏名」「生年月日」「性別」などの情報に加えて「指紋」「顔写真」「虹彩」「DNA」「音声」など生体情報も紐付け 対象14歳以上	氏名、年齢、性別、住所、写真、指紋、眼球の虹彩などの情報をAadhaarと呼ばれる12桁の固有識別番号と紐付けてデータベース化
経緯等	1909年に住民登録に関する最初の法律が制定され、1917年には対象がタイ全土に拡大。1956年に包括的な「住民管理」の法体系が整備され、1982年にはタイ国内に内務省が設立され、オンライン上に住民管理に関するデータベースの構築に関する計画がスタート1983年制定の「改正国民身分証法」によって常時携行が義務付け 2010年までは 15歳以上が対象でしたが2011年より7歳以上	2001年導入。 出生時割り当て12桁国民身分証番号 MyKadのICチップ：氏名、住所、性別のほか、基本情報として、顔写真、指紋、（イスラム教徒の場合）宗教、出生州（国） 写真付き身分証明書と指紋認証の両方を組み込んだIDカード 運転免許証、ATMカード、電子財布、PKIなどのアプリケーションとしても機能する。年収まで読み取り可。	2018年フィリピン身分証明制度(PhilSys、国民ID)法(共和国法第11055号) 2023年7月11日の時点で、8,000万4,098人がPhilSys登録を完了	2024年2月末現在、約860万枚の国民デジタルID(IKD)が有効化。2024年5月迄には全ての省庁アプリが、APIを介してポータルサイト「INA Digital」へと統合される予定。	2022年10月電子識別および電子認証について規定する政令第59号/2020/ND-CP 同年、NECが顔と指紋を組み合わせたマルチモーダル生体認証システムを提供	2023 年5月時点で推定人口14億 2,860万人の 95.7%にあたる 13 億 6,752万人にデジタル国民 ID を発行。デジタル国民IDを利用して、934億2,741万件の認証、152億3,099万件のオンライン上での本人確認eKYC（Electronic Know Your Customer）が行われた
担当政府機関	内務省傘下: Department of Provincial Administration(DOPA) デジタル経済社会省（Ministry of Digital Economy and Society、英略称：MDES）傘下: Electronic Transactions Development Agency(ETDA)電子商取引開発庁 ⇒デジタルIDについて	National Registration Department Malaysian Institute of Microelectronics Systems (Mimos)：PKI（デジタル証明/認証のためのアプリケーション）	フィリピン統計局（THE Philippine Statistics Authority、PSA）		公安省(Ministry of Public Security、MOPS)	Unique Identification Authority of India (UIDAI、固有識別番号庁)

出典：各種報道、各国政府発表資料により作成

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

ご清聴ありがとうございます。

問い合わせ先：

- （一財）国際情報化協力センター
- 情報調査部　白倉　裕子(SHIRAKURA Hiroko)
- メールアドレス： e-info@net.cicc.or.jp
- URL：https://cicc.or.jp

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.